

環境・文化・国際・福祉・経済・教育など、社会全体がバランスのとれた持続可能な社会づくりを共通の目的として未来に向け価値を創造したい。

共創

2016年 11月 第7号

(一社) 四日市大学エネルギー環境教育研究会 四季報



錦秋

自信を持って、‘持続可能な社会’を目指しましょう

四日市大学名誉教授 工学博士 新田 義孝

日本の国力が衰えるのが恐ろしいと、マスコミが喧伝しています。国力が衰えて、持続可能な社会作りが難しくなる背景には、次の理由を指摘する人が多いようです。

- ①日本の人口が急激に減少し始めている。
- ②人口の東京集中で、地方に若い力が戻ってこない。
- ③高齢化した地方では、空き家、耕作放棄地、過疎村や消滅村などが目前の問題になってきた。
- ③草食性男子と言われるように、とくに若い男性に未来に挑戦する意欲が減ってきている。

筆者が生まれた昭和19年は未だ大東亜戦争を戦っていて、日本の人口は約八千万人でしたし、日露戦争当時には約六千万人でした。だから、単純に人口減少を日本の活力低下の理由にするのは、どこか腑に落ちません。

大東亜戦争に負け、マッカーサー率いるGHQが日本を支配したとき、日本人が二度とアメリカに牙を剥かないように、太平洋戦争（大東亜戦争という言葉が禁じた）は全て日本が悪かった、これからは民主主義社会を建設するのだという趣旨で日本人を洗脳しました。洗脳の内容が100%悪いことではなかったかも知れませんが、この洗脳（War Guilt Information Program）により、日本という祖国が悪い国だと思ふ人たちが増えました。権威伝統を否定することが、あたかも進歩的だと説くマスコミ、教

員、大学教授、政党などが日本の戦後、いやアメリカにおいてさえ、社会を悪くしたとの指摘（例えば田中英道「戦後日本を狂わせた左翼思想の正体」（展転社））に共感するのは、私自身が‘洗脳’されていたことに気が付いたからかもしれません。

WGIPについてはケント・ギルバード著「やっと自虐史観のアホらしさに気付いた日本人」（PHP）や高橋史朗著「日本が二度と立ち上がれないようにアメリカが占領期に行ったこと」（致知出版社）などが分かりやすく解説しています。具体例としてNHKの連続ラジオドラマ「鐘の鳴る丘」、「君の名は」などが加藤康男著「昭和天皇七つの謎」（WAC）に紹介されています。あまり知られていないことかもしれませんが、GHQは言論統制を行っていました。NHKは、GHQ情報局が作成した「真相はこうだ」というドキュメンタリー風ドラマで、あたかも日本の軍国主義が太平洋戦争を引き起こしたように、日本国民の心に刷り込んだことも忘れてはならないことです。

「鐘の鳴る丘」や「君の名は」は筆者も子どもの頃にラジオで両親と聴いたドラマでした。とくに後者は、放送時間には銭湯が空になると言われた人気放送でした。これらが意図的に企画されたものとは、恥ずかしながら永年気が付きませんでした。WGIPの残した爪痕は、祖国を愛せなくなった日本人が沢山出たことにあ

ります。ケント・ギルバード氏が指摘するように、日弁連の名において国連などで日本を悪し様に、自虐的に宣伝する行為が未だに続いているとは、情けない限りです。

もう一つ、日本人ばかりか先進国の若者たちから未来への希望を失わせているものの一つに、行き過ぎた資本主義経済があると思います。例えば自由民主党国家戦略本部編「日本未来図2030」（日経BP）で原文人氏が指摘されていますが、株主の利益とは株価の上昇による時価総額の最大化と配当金であります。ここから株が投機に使われるようになってしまったのが、資本主義の迷い道で、「公益資本主義」へと発展させる必要があると説いています。会社の持続性は分配の公平性を是正すべしとも書いています。これを株の素人である筆者なりに理解すると、「株を買ったらひと月あるいは一年は売ってはならぬ」と定めることにより、投機ではなく「長期的発展」に投資するようになるのではないのでしょうか。勿論、外国人の投機家がさっと去り、短期的にはパニックになるかも知れません。具体的にどう進めるかは、専門家に期待したいところです。公益資本主義が根付くなら、将来性のある企業に市民も投資するようになるでしょう。企業は長期的安定を確保できるので、若者を安定して雇用するようになるでしょう。

もう一つ、アメリカの大統領予備選挙で「反知性主義」という言葉が一般にも知られるようになったことに注目したいものです。これは欧州よりアメリカに根強い発想で、極論すると「大学や研究所あるいは実業界などで高度の教育や経験から得た知性の判断より、一般市民の判断の方が正しい」という考え方です。

日本でも、科学技術に対して特にマスコミが「反知性主義」の動きをしてきたと思います。例えば、一昔前、日本でも原子力推進船「むつ」が開発されたとき、原子炉から僅かな「放射線」が漏れました。乗船していた新聞記者が「放射能漏れ」と大々的に報じてマスコミで大問題になり、ついに原子力推進船の技術が日本では育たなかったばかりか、「むつ」を巡ってひどい結末を迎えたのでした。

もうひとつ、1999年2月1日にテレビ朝日

がニュースステーションで「所沢産ハウレンソウに高濃度のダイオキシン検出」と報道し、大騒ぎになりました。結果、小学校で使われていた焼却炉など中小の焼却炉が使用禁止になり、地方自治体は効果な高温焼却炉を買わされました。その経緯についての解説が、渡辺正・林俊郎著「ダイオキシン」（日本評論）に載っているように、所沢近辺と埼玉県平均の値で、大気中のダイオキシン濃度を測ると双方とも顕著に減少傾向にあることを無視して、両者の比だけを取り出して、しかも所沢近辺の値が若干大きい期間だけの数値を取り出し、人々の恐怖感を煽ったのでした。

「反知性主義」は営々と築いてきた知識を無視して、感情的に賛否を判断するという点で、諸悪の根源のひとつだと思います。科学技術を産業に利用している側が、一般市民に対して「科学技術をどのように利用しているか」、「危機対策をどうやっているのか」などを開示しないと、市民には正しい情報が伝わりません。科学技術を懐疑する人たちに読んでもらおうとマスコミが、科学リテラシー「に反した報道をし、社会が混乱を起こしてしまいます。その結果、3・11に見るように、実際に放射線被曝での健康被害よりも強制移住による健康被害の方が莫大になったという悲劇をもたらします。そして、市民とくに若者たちは、企業や国を信じたがらなくなってしまうのです。

以上は私なりに、我が国市民とりわけに若者のやる気や未来志向を阻もうとする種々の要因を摘出して見たものです。未だ他にもいくつか大きな要因があるでしょう。これらを払拭して、良い国を創ろうではありませんか。幸いにして大東亜戦争で負けたあとの日本は、世界に冠たる平和国家であり続けてきました。そこに自信を持って、一層世界をリードしていく国を創りましょう。自分は自分の特異分野で頑張り、そして生き甲斐と家庭を持ち、代々そういう祖国を伝えていこうではありませんか。そう信じる人たちが大半を占めるようになれば、人口減少を凌ぐ、活力ある日本を創れるのではないのでしょうか。それこそ、「持続可能な日本」の創生だと思ふのです。

科学と環境をつなぐ～環境学習を楽しく～

特定非営利活動法人 e-p l u s 生涯学習研究所 代表理事 小林由紀子

はじめに

今から二十数年前、PTAの牛乳パック回収の担当になり初めて地球規模の環境問題に気が付きました。その時は本気で子どもに地球を未来に残せるか心配しました。環境について私と同様に知らない人に気が付いてほしい、一緒に考えたいと始めたのが今の活動の原点です。公民館クラブを作り周りに人に環境について「知る」のきっかけを作る楽しい講座の開催をしました。その後、環境カウンセラーになり講師として「気づき」だけでなく「つながり」「バランス」を伝える講座の継続方法を考えました。

「学習の体系化」はその一環で、身近なことから地球環境問題までストーリーを考えて「導入」「体験」「まとめ」をプログラムに組んでいます。後述しますが、最初に取り組んだ「水環境の体系化」で森、食、エネルギーなどの学習の一部に取り入れ、様々な講座に対応しています。今年度は岐阜県林政部主催の「水源林セミナー」に体系化プログラムを取り入れ、県内で5回開催され大変盛況でした。



水源林講座の様子

岐阜県の環境学習推進員

現在、私は岐阜県の環境学習推進員として県内の学校の環境学習プログラムのアドバイスや講師をしています。また、温暖化や省エネルギーの専門家として生活に密着したエネルギー、3R、生活排水などの講座の企画をしています。岐阜県では、それぞれの地域、学校で環境学習を行うので担当は大変です。多くの学校の悩みはプログラムを立てても場所や人材の確保に

情報が不足していることです。この制度は、環境政策課への学校の総合的な学習の時間の「環境学習」の相談から生まれました。専門家の派遣という制度作りからかかわりました。アドバイスする時の基本的なプログラムの提示が必要とされると考え、多くの学校に対応できるよう時間も学年も地域も選ばないプログラムを構築しています。現在は地域や子どもの学習段階に応じた学習のアレンジも提案をできるようになりました。

地域と学校を結ぶ「川を知ろう」

川から学ぼう 水環境学習の体系化事業

基本的なプログラムの構築の方法が「体系化」です。総合的な学習の時間の中で「水循環」など「水をつながり」を意識し、身近な「川」「生活排水」を結びつけた学習です。遠足や研修を学習プログラムに取り入れ、学年や教科の内容に即した「導入授業（気づき）」「体験（水生生物調査・生き物探し）」「まとめの授業（発信）」の3つの授業を組み合わせパッケージ化を行いました。この体系化により提案時には、時間数に合わせた内容を確認できプログラムを精査して内容を高めることができました。ゲストティチャーが担当する部分は子どもたちにとって、楽しく理解できる点に主眼を置き、プロジェクトワイルドやWETのゲームやクイズを使います。さらにカラーイラストを多く配した書き込み式のワークシートや教材を提供し楽しんで学習に取り組めるようしました。この体系化の特徴は学校の今ある体験学習を中心にその前後のプログラムを組んでいくことです。知識だけではなく、「体験×知識=環境学習」と考え体験と座学を結びつけています。できるだけ地元の指導者に依頼し、地域の環境への思いを生徒に伝えていきます。この学習を通じて地域を知り愛着を持ち、そこに住む生き物への慈しみを持ってほしい、それが自然保全、生物多様性への理解を深めると考えています。今回紹介した「水環境学習の体系化」事業は河川助成事業優秀成果に4年連続で選ばれました。写真の長森南中学校では毎年地元の境川をせき止めて



地域の川をせき止めて生物調査

生き物探しをしています。体験を望む学校には、国土交通省木曾川上流事務所、岐阜県河川課、岐阜土木事務所、地元建設会社、岐阜大学、河川環境楽園自然発見館と連携協力してサポートしています。

親子科学工作講座・自然観察会の開催

4年前、岐阜大学がJSTの科学コミュニケーション事業「清流の国ぎふ エネルギー環境科学ネットワーク」を採択されました。私がこの親子科学環境教室のコーディネーターをしていました。この事業は科学と環境のつながりを知ることを目的にしています。身の回りに使われている技術が科学に基づき環境に対しても配慮されていることなど知ってほしいと講座と工作教室をセットにしています。JSTの指定期間が終わりこのネットワークを継続しようと昨年より主管をしています。昨年と今年は各務原市河川環境楽園水辺共生体験館を拠点に夏休みに親子環境・科学工作教室を開催しました。エネルギーや光、水に関わる科学工作や体験コーナーを提供しています。昨年は18の工作教室と体験コーナーを含めてのべ1800人以上の今年も12の教室で1200人以上の親子が参加しました。今年度は新しい試みとして岐阜県環境カウンセラー協議会との連携で自然観察会の開催をしました。また、連携する岐阜市、大垣市、羽島市、美濃加茂市、下呂市、郡上市のイベントや公民館の講座等でも教室を開催しています。講座・実験、工作などで環境や科学を知る「きっかけづくり」をしています。(e-plus生涯学習研究所は国土交通省中部地方整備局河川協力団体に登録され、水辺共生体験館の運営ボランティア団体です)

温暖化防止・エネルギー講座の講師

温暖化の影響、気候変化、防災、省エネ効果と家電の使い方など相手の要望に合わせた講座を行っています。温暖化の講座は科学的な「科学の知」の検証から始まることが多いのですが、市民の要望は実践的な「生活の知」です。たとえば岐阜市では緑のカーテンの育て方と冷蔵庫やエアコンの使い方を組み合わせた今日から実践できる講座をしています。家電の効率的な使い方や具体的な節電方法、家電の構造からみた合理的な使い方、便利グッズの良し悪し、主婦の知恵など新鮮な情報に心がけています。また、食に関連させフードマイレージ、旬の野菜の調理法、冷蔵庫の使い方、食品の上手な冷凍方法など2回目の講座はテーマと切り口を変えています。「生活の知恵」と「省エネルギー」「テクノロジー」「環境」を関連させ「得する」ことが「環境にもいい」という提案を行います。より省エネに興味を持って取り組める工夫をしています。



(体験コーナーの様子)

最後に

子どもたちに、

「自然は感性を与えてくれる」「科学は知識を与えてくれる」

大人に

「生活の知」から「科学の知」へ
「知れば得する」
「環境にいいことをしている気持ち」

講座の組み立ては

やさしいことからむずかしいことへ
身近なことから地球規模へ

楽しくなければ環境の学びは続かない、難しい話も楽しければやさしい話になります。学びをいざなうこのような「体系化」のプログラムを様々なテーマで組んでいきます。もう一度この人の話を聞いてみたいというリピーターのある講座を目指しています。

今後はESD(持続可能な開発のための教育 Education for Sustainable Development)の視点に立って次世代とともに活動していきたいと考えています。

環境資源を生かした仕事おこし

NPO地域づくり工房 代表理事 傘木 宏夫



1. 仕事おこしワークショップ

NPO地域づくり工房は、「環境・福祉・学びあいの仕事おこし」を基本理念として、2002年10月、会員74名から始動しました（現在92名）。この理念は、地域の課題を、学びあいを通じて市民の仕事としておこす「苗床」になりたいという抱負を示しています。発足から半年間の「仕事おこしワークショップ」（全6回、のべ140名参加）から、2つのエコプロジェクトが生み出され、市民実験への挑戦が始まりました。

2. 自然エネルギーを生かした地域おこし

(1) くるくるエコプロジェクト

大町市域は、北アルプス山ろくの複合扇状地に位置し、そこに先人らが切り拓いた農業用水路が網の目のように張り巡らされています（総延長220km）。

ここを流れ落ちる農業用水のエネルギーを活かそうと、くるくるエコプロジェクトが発案されました。しかし、小さな農業用水路で十分発電できるのか、その電気は有効に使えるのか、という技術的な課題があります。また、河川法（水利権取得）や電気事業法等の制度的な制約があります。こうした課題を検証する市民実験を、ワークショップで出会った3人の仲間の協力で立ち上げました。

それぞれに違うタイプのミニ水力発電所を計画し、河川法の申請に挑戦して、正式な許可を得ました。これまでに4つのミニ水力発電所（駒沢、川上、小西、コヨミ平）を設置・運営し、その中で多くの失敗も経験しましたが、そのことが私たちの財産でもあります。



(駒沢ミニ水力発電所)

(2) 菜の花エコプロジェクト

菜の花プロジェクトは、滋賀県が発祥地で、全国に広がっている活動です。仕事おこしワークショップでは、元スキー場や温泉郷から出される生ごみや廃食油が「資源」として見出され、このプロジェクトに結びつきました。

廃食油は、年間約2万リットルを回収してバイオ軽油に精製し、大町市のゴミ収集車等に使ってきました。しかし、軽油引取税や産業廃棄物の制約、バイオ軽油と相性が良くない燃焼装置（コモンレール）への更新などを背景に、事業の継続が困難となり、2014年10月で終了となりました。

10年間のノウハウを活かした事業が展開できないものかと模索しています。菜種の栽培と搾油は、菜の花農業生産組合が組織され、元スキー場（約8ha）を開墾して、蕎麦と菜種の混作により栽培し、乾燥保存している菜種を、注文毎に搾油する「注文搾油」により、搾りたてをお届けしています。これは、かつて「フレンチの鉄人」と呼ばれた石鍋裕シェフの助言で始まり、新鮮で風味のある和風ヴァージンオイルは各方面から高い評価を得ています。

(3) 風穴小屋プロジェクト

風穴小屋は、養蚕業を支える蚕種の孵化調整用冷蔵装置として、最も多い大正期には全国で300箇所、長野県内では100箇所以上を数えました。現在ではほとんどが森の中に埋もれ、土地の記憶からも途絶えようとしています。本会では、鷹狩風穴小屋を復元し、これを前出の元スキーで栽培された蕎麦を原料とした焼酎や菜の花緑肥で醸した純米原酒を熟成させています。そして、2014年8月、歴史上初めてとなる「全国風穴小屋サミット」を開催し、第2回（出雲市）、第3回（上田市）、来年は第4回（小諸市）と引き継がれています。



(復元利用している鷹狩風穴小屋)

(4) エコツアー

これらの活動が「資源」となって年間600～1300人のエコツアー（視察や体験旅行）を受け入れ、菜種オイルの使用や食廃油の提供で協力している旅館や飲食店に客を紹介して、地域に「小金がまわる」ように努めています。また、本会が加入する大町駅前本通り商店街振興組合が発行する地域通貨アルペンをエコツアーでも利用し、地元商店との対話の媒介としています。

3. 地域づくり活動の苗床として

(1) 水資源開発の歴史に学ぶ活動

くるくるエコプロジェクトの活動の歴史的根拠を見出すために、2004年度より地域の水資源開発の歴史に学ぶ活動を重ねています。その成果として、小冊子『高瀬川の電源開発と地域社会』（2012年3月）を刊行し、大町市史にも記載されていなかった戦前の財閥による大開発計画とその挫折・遺産を明らかにしました。引き続き資料整理と学習活動を蓄積させています。

(2) 地域づくり思想の古典に学ぶ活動

8年間47回を数える古典の学習会は、人類の先達らの遺した根源的な問いかけを「地域」という切り口で読みくつきながら、楽しい議論を展開しています。この数年間は商工会議所の「まちゼミ」事業に呼応して開催しています。

(3) 地域づくりファシリテーターとして

こうした実践活動を土台に、県内外各地での仕事おこしワークショップや環境アセスメント、安心・安全マップづくりなどの学習・調査活動に講師を派遣して、住民主体の地域づくりのお手伝いをしています。

2012年度よりは、地元企業の依頼を受けて小規模な土採事業の自主簡易アセス業務を行ったことをきっかけに、自主簡易アセスの事例開拓と業務支援ツールの開発を進めています。詳しくは「自主簡易アセス支援サイト」をご参照ください。

4. 活動を支える多様な働き方

本会の財政規模は、年度によって違いますが、600万円から1,000万円未満の範囲内で活動しています。2012年度より事業部門の一部を合同会社菜の花ステーションとして独立させたので、合算すると約1,500万円となります。

発足時から、なるべく補助金・助成金に依存しないことを掲げ、自主財源比率を7～9割で運営してきました。地元・大町市からは一切補助・助成を受けません。これは、他の市民団体等とパイを奪い合う関係になりたくないということと、地元行政にきちんとモノを言える存在でありたいからです。

とは言うものの自転車操業で、有償ボランティア（時給500～800円で月上限88,000円）の頑張りに支えられています。

それぞれに、家族の介護や他の仕事、十分に働くことのできない事情などを持ちながら、週1～3回（半日を含む）を目安に、10名程のスタッフが出入りしています。そのことがまた本会の活動の広がりを支えてくれています。

(太陽光発電所自主簡易アクセスのWEBサイト例)

伊那市西春近南地区・太陽光発電所計画 自主簡易アセスメント

- ▶ 評価書案・表紙
- ▶ V.R.動画
- ▶ はじめに
 - 1. 自主簡易アセスメントの目的
 - 2. 開発事業者とアセス受任者
- ▶ 3. 事業の概要
- ▶ 4. 事前配慮の検討
- ▶ 5. 予測評価の実施方法
- ▶ 6. 予測評価の結果
 - ・景観について
 - ・光害について
 - ・電波障害等
 - ・工事車両について
- ▶ 7. 第三者評価者としての意見
- ▶ 8. 評価結果
 - ・評価書
 - ・一般意見と地元説明会

保存用資料 (PDFファイル)

- ▶ 印刷用評価書案
- ▶ 印刷用評価書全文(別紙・意見等含む)
- ▶ ご意見FAX用紙

この評価書案に対するご意見・質問・感想をお寄せ下さい。

V.R.シミュレーション動画

1. harutika_solar.flv

使用ソフト：フォーラムイト社 UC-win/Road Ver.6

本簡易自主アセス業務は「独立行政法人 環境再生保全機構」の地球環境基金助成(2014年度)を受けて行う『自主簡易アセスメントシステム開発プロジェクト』の一環として行っています。



季節のとびら

菊づくり一つひとつに友のこと
 値のはりしはしり秋刀魚の苦みかな
 蘆薈(うんちく)を語りつくしてはしり蕎麦

不忙
 不亡
 不忙

秋は、スポーツに読書に文化・芸術に行楽にと毎日予定がいっぱいです。
 食べ物もおいしい季節です。

11月3日(文化の日)には、恒例の「菊の鑑賞会とそば打ち会」を菰野町田光で開催しました。80名近い人たちが一同に会し、菊を鑑賞しながら、桑名の蟹や蛤、松坂牛の焼き肉、丹波の黒豆、地元産の落花生や里芋の煮物を肴に全国から持ち寄った名酒に舌鼓を打ち、最後に、福井大野の新蕎麦を食し、帰りには自然薯と畑の野菜や庭の富有柿、そして菊の鉢を土産に帰りました。都会では味わうことのできない至福の時間です。

参加者の多くが幼少のころは、その土地でとれた焼き芋、キノコ汁、芋煮汁、焼栗等が定番で今の時代のように何でもどこからでも運ばれてきていませんでした。流通が便利になることや、栽培技術の開発により食べ物に季節感や地域色がなくなりつつあります。

「身土不二」という言葉があるように、人と土(環境)は一体で、人の命と健康は食べ物で支えられ、食べ物は土(環境)が育てているといわれています。その地でとれた食べ物をいただくことが、命と健康を育むのです。最近言われている「地産地消」も同じような考えです。

又、この地においても、森林の放置やゴルフ場の開発、メガソーラーの設置等により、猿や鹿、猪の害が農作物だけでなく、住民の生活に悪影響を及ぼしています。見えないところでは、生態系が破壊されていることも推測されます。

先人達は、集落をとりまく田畑、ため池、水路等の背後の自然と一体となって生活をしていました。地球環境の将来が危ぶまれる今日、我々が今のような暮らしや自然とのつきあい方をを見直すことが必要な時です。限りある資源や自然は、次の世代の人への預かりものです。

いつの日からかこの集いを「田光サミット」と言っています。来年も健康で参加できることを願って、サミットのテーマとして考えましょう。

7月18日海の日に川越町高松干潟の清掃活動に参加しました。(て)

あゆみ

一般社団法人 四日市大学エネルギー環境教育研究会

四日市大学と八郷小学校と当研究会のESD(地域の獣害から学ぶ)

研究会は、八郷小学校4年生にESD学習プログラムを提案、四日市大学での体験学習をコーディネートしました。11月15日、まず地域に設置された獣害対策の柵や檻を見学、森林を伐採し開発中の現場を見たあと四日市大学へ。グループごとに「ミッション」を達成しながら大学の中を探検しました。お昼は学食を満喫し、体育館でコーチにサッカーを教わりました。

環境情報学部千葉賢教授による「獣害」の講義では、児童はメモを取りながら、熱心に聞き、質疑応答も活発に行われました。この体験学習は、児童らにとって、貴重な経験となり、これからの自然と人間との関係をさらに深く学ぶ機会となりました。(写真:岩崎恭典四日市大学学長を囲んで)



【表紙の写真】

季節は、観光名所に関わらず訪れてくる。最近、秋を感じることでできる「里山」を探るのが楽しみになっている。昔ほど季節の変わり目が明確ではなくなっているが、気候の変動と併せて、里の生活が変わって来ていることが大きな要因では？と思う。昨今、TPP交渉が関心事であるが、昔ながらの農作業は、ほとんど見ることができない。それは機械化された部分だけではない。稲の刈入れから「はさがけ」、「脱穀」など家族総出の作業はどこにも見当たらない。晩秋のもみ殻をくすぶらせる煙のたなびきも無い。里の生業がすっかり変わってしまっ、人が関わることの「場」が、考えられなくなってしまう。



実りの秋はひとしお季節を感じるはずなのだが、こうして探しさがして秋を見つけました。昭和の「里の秋」とはならないが自然は変わらない。



(と)

協賛金御礼

四季報発行2年となり、当研究会の活動に下記の団体をご協賛いただき、厚く感謝申し上げます。



四日市大学

三重県四日市市萱生町1200番地
<http://www.yokkaichi-u.ac.jp>



中部電力株式会社



有限会社繁栄商事

三重県四日市市大井の川町2丁目14
<http://www.hanei.jp>



株式会社東産業

三重県四日市市野田1丁目8番38号
<http://www.azuma-mie.co.jp/>



幸福を住む住まい
四日市ホームー住宅研究所

中村建設株式会社

〒510-0958 四日市市小古曾1丁目1-7
TEL 059-345-1101 FAX 059-345-0745
0120-834-181
<http://www.nakamurakensetsu.co.jp>

～おかげさまで創業39周年～

JTB 株式会社 第一観光

JTB総合提携店：三重県・四日市・桑名・いなべ店舗ネットワーク
地域や人を、もっと元気に DIK 地域プロジェクト

三重県四日市市中川原1丁目1番29号
<http://www.daiichi-kanko.co.jp>



ささき観光バス

三重県三重郡菰野町菰野9711-1
<http://www.ssk-kanko.co.jp>



株式会社コーストメイト

三重県四日市市羽津4502
<http://www.tsgroup-co.com>

四季報：共創 2016.11発行 第7号

発行：一般社団法人 四日市大学エネルギー環境教育研究会

会長：新田 義孝



〒512-8512 四日市市萱生町1200番地 四日市大学内
電話：059-340-1414 Fax 059-340-1414 メール：info@yokkaichi.ene.com
ホームページ：yokkaichi-ene.com

編集長(副会長兼事務局長)：矢口芳枝 担当：近藤実千代 写真：戸田和男 コラム：寺本佐利